

研修受講報告書 2019.5.9~10

新時代到来！

～地方はどう生き残るのか～

開催日 令和元年5月 9日(木) 13:00～17:30

10日(金) 9:30～15:25

主催 一般社団法人 日本自治創造学会

場所 明治大学アカデミーホール

講演

自立へのシナリオを考える

穂坂 邦夫

(日本自治創造学会理事長・地方自立政策研究所理事長) 元県議会議長・元志木市長

首長対議会 議会は首長の付録ではない

1. 自治体の自立を必要とする社会環境の変化「方向性の誤りは基礎的自治体の危機」

(1) 都市一極集中の加速と地方における過疎化の進行

(2) 国家財政の悪化、医療・福祉の増大、税収の構造的現象による地方財政への

影響

(3) 一律的な広域行政圏の設置促進や市町村合併の再来「平成の大合併の功罪

と基礎的自治体の意義」

2. 自立へのシナリオを考える「基礎的自治体の存立・基本理念+非営利独占的サービス事業体の大改革・行政パートナー（有償ボランティア）との協働で21世紀型村落共同体を創る」

- (1) 財源の半減に対応する「自治体の自立・役所が残って住民が消える」
- (2) 住民参加と協働のシナリオづくり「協働システムのとん挫を超える」
- (3) 徹底した情報開示と住民への理解促進

3. 実現への具体策を考える「元気で魅力的自治体の再生」

- (1) 行政と議会の役割を再確認する
- (2) 住民への理解と住民参加の実現「検討委員会の設置による全体事業の解剖・住民説明会の開催と住民の行政参加・行政パートナー（有償ボランティア）の登用」
- (3) 地域共同体へのスタート「住民と議会・行政による旧くて、新しい自治体の創設」

- ① 住民への研修 ②住民提案権の確立 ③協働への評価（市民+行政+議会）

真の地方創生と地方自治

片山 善博

(早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣)

○「地方創生」とは何か-国のこれまでの地方政策を振り返る

地域に考えさせなければいけないのが考えさせない。考えない。

例えば、過疎地域債、人口が減少し続けるから過疎債がもらえる。人口増を真剣に考えなくなる。

合併特例債、地域百年の計、なんで悪くなったのか考えない。

○自治体戦略 2040 構想研究会の報告書をどう読むか

プレミアム商品券、効果はあったのか？

若者の流出に歯止めがきくのか？

○地域の「自治力」を点検する

地域のことを勉強して考える

○地域本位に考える力と「免疫力」

アメリカの議会のような市民発言機械

○真の「地方創生」と地方議会への期待

議会のミッションは決めること、議案を決めるときに論じる。

色んな証拠、話を聞く、決めたことには責任を持つ

事例発表

地域ビジネスを成功させる知恵と実践

竹井 智宏 ((株) MAKOTO 代表取締役)

全国的に東北には起業家が少ないのではないかというイメージがあるが、東日本大震災以降、起業活動が活発になり、特に仙台は福岡に次ぎ全国でも 2 番目である。

ビジネスプランコンテストを積極的に仕掛け、東北大学の学生をからめながらファンドを通じてベンチャー投資をし、総務省やNEDOなどの経産省からも表彰をいただき、「人生が幸せに生きられる社会をつくる！」事業をやることにより、100年後のために地域のプラットフォームとして機能し続けることを目指す。

「外国人集住自治体における多文化共生社会の構築

～湖南省の外国人政策とその取り組みから～

谷畑 英吾 (滋賀県湖南省長)

平成 2 (1990) 年以降、徐々に増えた外国籍市民の市民に占める割合が平成 15 (2003) 年に 5% を超え、課題が顕在化。リーマンショックを受けて、平成 21 (2009) 年にはいったん激減する。現在は外国籍市民割合が順調に増え、5.4% まで回復。そのうち 6 割がニューカマーと呼ばれる南米系外国人。最近は東南アジア系が急増中、多国籍化が進むため、通訳がいても、保険など複雑な日本の制度のしくみを通訳を通して伝えること

は困難。「やさしい日本語」を普及させる必要がある。そのために初期の日本語教育が必要である。

地方はチャンス

～1粒 1000円のライチの奇跡～

齋藤 潤一 (財)こゆ地域づくり推進機構代表理事)

まち・ひと・しごと創生会議で地方創生の優良事例に選定

内閣総理大臣ほか各主要大臣らに事例発表 稼いで町に再投資する新富モデル

地域商社こゆ財団

・人口 17000 人宮崎県こゆ郡新富町役場のスーパー公務員岡本啓二が財政難・少子高

齢化に強い危機感を感じ、当時の町長らに提言

・「稼げる地方・自立した地域づくり」を目的に観光協会を解散し設立

・「世界一チャレンジしやすい町」をビジョンにかかげ東京、大阪、福岡などから人材

育成塾参加、移住希望者が増えている町

特徴 1

まちづくりに高速PDCAを

役場と役割分担して事業を推進

例:1粒 1000円ライチは設立から2か月で販売開始

特徴 2

個を活かす事業づくり

個性的な人材が活躍できる仲間づくりとサポートで移住者増加

1 粒 1000 円のライチを開発

糖度 15 度以上、1 粒 50 g 以上のライチをブランド化

空港や百貨店で販売。全国テレビ放送やNHKで特集され売上げ増加

稼いだお金を人材育成に投資

ビジネスで地域課題を解決するスクールを開講

商店街の朝市が関係人口窓口

関係人口の数が累計 10000 人以上

廃校を利活用し町民大学を設立

女性活躍×スーパーシティ構想

2020 年建設予定のサッカースタジアムの北側に世界最先端の技術を

どちらの未来に進みますか？

妬みつらみ嫉妬、足のひっぱり合い？

自立した創造的な持続可能な社会？

SDG s

研修受講報告書 2019.7.25~26

開催日 令和元年7月25日(木) 14:00~16:30

26日(金) 10:00~12:30

主催 一般社団法人地方議員研究会

場所 早稲田大学 大隈記念タワー

講演 7月25日

SDG s で地域が変わる

講師 早稲田大学 岡田久典

持続的な発展と SDG s

国連ブルントラント委員会(1987)の定義

『将来の世代の欲求を満たしつつ、現代の世代の欲求も満足させるような発展』

公害、廃棄物問題⇒E P R, C S R

昨今は自然の豊かさの追求が最終的には経済的な合理性が伴うという認識。

多世代での対話を通じて、将来世代への責任を議論することができる。

クリティカル自然資本ストックの維持

地域での掘り下げの議論が世界とつながる新天地

- ① 地域を掘り下げる
- ② 人とつながる
- ③ 歴史とつながる
- ④ 世界とつながる
- ⑤ 参加する

SDGs モデル事業

人づくり・情報プラットフォームを活用したまちづくりイノベーション創出事業

栃木県 宇都宮市

まちづくりにおける課題

第6次宇都宮市総合計画

「耀く人の和 つながるまちの環 魅力と夢の輪 うつのみや」

重点課題

- 1 次代を築く人づくり
- 2 健康づくりと福祉の充実
- 3 安全・安心な地域づくり
- 4 都市の個性づくりの更なる強化と魅力の発信
- 5 地域経済を支える産業の活性化と環境調和型社会の構築

6 骨格の強い都市の形成

SDG s への貢献に向けた課題

◇経済、社会、環境の各方面の取組に「つながり」と「循環」を創出

課題 宇都宮市全体で SDG s の理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの強化

⇒ 市民・事業者・行政が同じ視点、理解のもと目標に向かって協力・連携する基盤づくり

課題 「ヒトのうごき」とそれをとりまくモノ・情報の交わりの活性化

⇒ 消費や社会活動、移動、学習といった都市の活性化の源となる様々な活動を生み出す

本市の地域資源を活用し課題解決に取り組む！

◇持続的に発展し続けられる宇都宮市を目指し、市民や事業者、行政に新しいうごきを

創出

経済 ヒトの「うごきを活発」にする環境の創出

- ・都市拠点への高次都市機能の集積
- ・戦略的観光事業の推進
- ・女性の雇用創出・就労の促進

環境 ヒトの「うごきをエコ」にする環境の創出

- ・地域再エネの地産地消の推進
- ・市民由来の廃棄物資源の有効活用
- ・「もったいない運動」による人づくり

社会 ヒトが「うごきやすい」環境の創出

- ・ネットワーク型コンパクトシティの推進
- ・誰もが安心して簡単に移動できるLRTを中心とした交通ネットワークの充実
- ・子育てと仕事の両立支援

■総合型情報プラットフォームのシステム・インフラを活用し、新たに設立する地域電力

会社をエネルギー会社からまちづくり会社(シュタットベルケ)へ発展。経済、社会、環境をつなぐ新しい地域サービスの創出を目指す。

Society5.0 社会対応型シュタットベルケの構築

経済⇒環境 環境配慮型の製品や環境ビジネスの増加 SDG s 12

社会⇒経済 地域新電力会社の収益を活用した公共交通の充実化 SDG s 11

◇地域新電力を軸とした新たな循環の創出

◇電力事業に依存しない自立性の高い事業体

宇都宮市は、SDG s 未来都市に相応しい

「SDG s に貢献する持続可能な「うごく」都市・うつのみやの構築」に取り組む。

講演 7月26日

地域における小さな経済循環構築の実例

講師 早稲田大学 永井祐二

◇バイオマス活用と獣害対策

- ・単なる森林保全をバイオマス利用と受け止めるのではなく、地域にとってどのような意義があるかを慎重に検討して推進すべきである。
- ・バイオマス利用は地方創生のきっかけとして、地域の雇用を生み出すのに有効であり自治体としても積極的に活用すべきである。
- ・地域のバイオマス規模を見誤ったバイオマス発電計画が散見されるので、利用可能量の把握が必須である。地域にあった規模のバイオマス利用計画を考えるべきだ。
- ・森林の活用は、従来の森林・里山の価値を取り戻す可能性があり、このことの効果を重視すべきである
- ・森林保全の効果として、獣害対策や減災への機能が期待でき、地域の合意形成の鍵になる。
- ・森林環境税の活用は森林だけの費用と考えず地域の振興という観点を含めて考えるべきである。

◇市民と創る地域ポイントシステムの実例と応用

- ・地域ポイントを活用して、地域の課題や地域の価値を顕在化させ、取り組むことは、

市民参加型の枠組みを作るという点で有効である。市民参加型の枠組みは、自治体による制度設計ではなく、住民参加型ですすめることが有効である。

- ・地域ポイントの運用の原資は調達可能か、原子の負担が過度になりすぎない設計になっていないかの確認が必要である。さらにその原資に持続性があるのかどうかを検討し、予算化を行うべきである。

- ・公共的なポイントとしてだけでなく、商店街や地域企業、事業者が原資等の提供で参加できる枠組みを設けることで、地域の活性化になる枠組みをイメージすることが重要である。

- ・地域ポイントが単なるインセンティブやバラマキの手法ではなく、その政策効果が検証できるように ICT を活用することが不可欠である。

- ・地域のポイント原資が、地域に滞留する仕組みになっているかが、地域活性化の鍵を握っている。

- ・ICTの活用は結構だが情報リテラシによる格差が生じないか、子供から高齢者、障害者まで参加可能な枠組みになっているか。

- ・地域で複数のポイントシステムが存在することで、市民の参加の機会を奪っていない。(スマートフォン端末の利用者は、増えているが、実際にその機能を活用するのは数%の利用者だけ)

- ・複数のシステム導入で、余計なコストがかかっていないか。縦割りの弊害で、地域の

さまざまなポイントシステムが乱立するケースがあるが、共通化で確実にコストダウンがはかれる。ポイントに限らず、システムの共通化を通じて、関係各所が連携する枠組みを作ることが重要である。

- ・システムの構築に、大企業のシステムを使うことは、当初は安価でも、コスト高になりかねない。地域の事業者を積極的に活用する仕組みをつくる必要がある。

◇再生可能エネルギーと地域再生

- ・再生可能エネルギーの導入が優先され目的化していないか、地域にとってどのような意義があるかを慎重に検討して推進すべきである。
- ・再エネは地域の経済循環を考えると地方創生に最も有効であり、民間の取り組みに任せきりにせず、自治体としても積極的に活用すべきである。
- ・誰かが儲けるという考え方ではなく、地域が一体となって取り組める活動にしていくことが重要である。
- ・迷惑施設になる場合を想定して、地域のルールを構築すべきである。地域独自の現状を踏まえたルール構築が不可欠である。
- ・禁止する枠組みだけでなく、推奨する枠組みを用意することも、活性化との両立をはかるならば有効である。
- ・地域の将来を考えると、シュタットベルケの仕組みが重要。
- ・地域課題解決への対応を再生可能エネルギーで解決することこそが、地域に根ざした

エネルギーといえる。

◇地域が豊かになる民泊の実例

・単なる宿泊需要を受け止めるだけの観点からの民泊でなく、地域にとってどのような意義があるかを慎重に検討して推進すべきである。

・民泊は地方創生のきっかけとして有効であり、民間の取り組みに任せきりにせず、自治体としても積極的に活用すべきである。

・誰かが儲けるという考え方ではなく、地域が一体となって取り組める活動にしていくことが重要である。

・迷惑施設になる場合を想定して、地域のルールを構築すべきである。地域独自の現状を踏まえたルール構築が不可欠である。

・禁止する枠組みだけでなく、推奨する枠組みを用意することも、活性化との両立をはかるならば有効である。

・恒常的に利用される民泊を目指すなら、農産漁家体験型民宿などの制度を利用すべきである。（優良な施設であれば、民泊新法の枠組みでなくても対応可能である。）